

ドイツのエネルギー危機への対応
～省エネ対策・投資によるグリーン成長への展望と示唆～

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
環境ユニット 省エネルギーグループ マネージャー
研究主幹 土井 菜保子

天然ガス供給の55%（2020年）をロシアに依存していたドイツでは、ロシアからの天然ガス供給減、そしてそれに伴うエネルギー価格高騰の影響を受け、産業は生産調整を行うなど、深刻な影響が生じている。従来の7倍のスピードでLNGの受け入れ基地が建設されるなど、ドイツはロシア産ガスの代替確保に関わる取り組みを加速している。供給側の対策を加速させるのと同様に、需要側では、省エネルギーが即効性のある対策として強化されており、注目に値する。

具体的には、ドイツでは「8,000万人のエネルギー節約」と称し、キャンペーンを実施、節ガス・節電行動を促している。ドイツ連邦経済及び気候保護省が運営するホームページにおいて、消費者並びに事業者向けに詳細な節ガス・節電に資するアドバイスの提供を行う。

本ホームページでは、(1) 室温調整や効率的な暖房方法、シャワーヘッドの交換といったすぐに取り組める対策の紹介とそれらの節約効果以外にも、(2) 政府による省エネ診断を受けるための情報提供、そして(3) 断熱改修や高効率機器の導入等に関する消費者のみならず、事業者が対策実施に活用できる助成措置についての情報を、わかりやすく網羅し、省エネ対策の理解から行動へ移せるようワンストップで情報取得できる工夫がなされている。

産業部門については、ドイツ連邦ネットワーク庁が2,500の事業者におけるガス消費に関する調査を2022年5月に実施、10月1日より緊急時の節減対策検討に向けた「Gas Safety Platform」を形成した。本プラットフォームでは、各事業者が節減した余剰分を、オークションを通じて必要な事業者に充当できるようなメカニズムを導入する。

なお、産業部門の多くが、省エネルギーの推進をエネルギー価格高騰への対応として、実施を希望している。具体的には、2022年11月に実施されたアンケートの結果（複数項目回答可能）では、エネルギー価格高騰への対応として、産業の73%が製品へのコスト転嫁を希望と回答する一方で、省エネ設備投資の実施

と回答しているのが全体の 50%に上る。これとは対比的に、生産調整（同 17%）、代替エネルギーの活用（同 21%）、そして国外移転（同 8%）の回答割合はそれぞれ相対的に小さい。

エネルギー危機を乗り越え無理のない省エネの実現に向けて、ドイツ政府は、気候変動基金から、2023 年には住宅・建築物の高断熱化対策に向けて 169 億ユーロ（2 兆 4300 億円）と桁違いの支援を行い、産業の生産工程の効率化・近代化には 34 億ユーロ（1,245 億円）を拠出する。こうした助成措置の提供もあり、省エネルギーが短期的には重要な対策として受容されていることがアンケート結果から窺える。

しかしながら、省エネルギー投資が長期的なグリーン成長への足掛かりとなるには、それを阻害しうる様々なリスクを検討する必要がある。例えば、ドイツのエネルギー専門家は、「天然ガス供給のニューノーマル」を受け、ドイツ国内に産業が留まるよう、国全体として取り組む社会的意識が醸成されていないと指摘する。そして、米国で成立したインフレ抑制法による税控除や還付策に加え、天然ガスの国内生産を重要な生産要素として捉えたドイツの事業者が米国へ工場を移転させるのではないかと、という中長期的なリスクが顕在化していると言う。気候変動基金を活用した対策を政府が打ち出したことに留まらず、中長期的に省エネ対策を梃子に、エネルギー安全保障対策と気候変動対策を両立させ、グリーン成長に向けた民間投資を誘発させるよう、政府による支援のコミットメントが求められる。

日本の場合はどうか。12月2日に成立した「令和4年度第二次補正予算」として、製造業を対象に後年度を含め約 1,600 億円の省エネ補助金を拠出する。これは、国庫債務負担行為を活用、複数年の投資計画に切れ目なく対応する仕組みを創設するもので、同補助金支給ペースを持続すると今後 3 年間で 5,000 億円規模の支援となる。そのほか、「住宅の断熱性能向上」には 1,000 億円、「高効率給湯器導入」に 300 億円等、多様な支援が行われる。また、GX 実行会議で、省エネ関連では、住宅の省エネ改修・ZEB・ZEH 推進に関し今後 10 年で約 14 兆円の投資を実現するロードマップが提示された。短期的な省エネ対策を中長期的なグリーン成長に繋げるよう、市場醸成に向けた政策・助成措置の強化が国際競争力の観点から、日本においても求められる。